

科学技術に対する国民の関心

科学技術および科学者・技術者に関する国民の関心は以前より低下している。

社会保障と比較して教育への財政支出に関する世論の支持は低く、教育の中でも大学の支持はさらに低い。

問1 あなたは、科学技術についてのニュースや話題に関心がありますか。この中から1つだけお答えください。

	平成 29 年 9 月	(参考)平成 22 年 1 月
関心がある (小計)	60.7%	63.0%
・ 関心がある	26.1%	24.7%
・ ある程度関心がある	34.6%	38.3%
関心がない (小計)	38.4%	35.6%
・ あまり関心がない	25.5%	23.9%
・ 関心がない	12.9%	11.8%

問3 あなたは、機会があれば、科学者や技術者の話を聞いてみたいと思いますか。この中から1つだけお答えください。

	平成 29 年 9 月	(参考)平成 22 年 1 月
聞いてみたい (小計)	47.1%	61.8%
・ 聞いてみたい	18.2%	26.8%
・ できれば聞いてみたい	29.0%	35.0%
聞いてみたいとは思わない (小計)	51.3%	37.3%
・ あまり聞いてみたいとは思わない	32.2%	24.2%
・ 聞いてみたいとは思わない	19.0%	13.1%



図3-1 一対比較の結果(社会保障領域と教育領域)

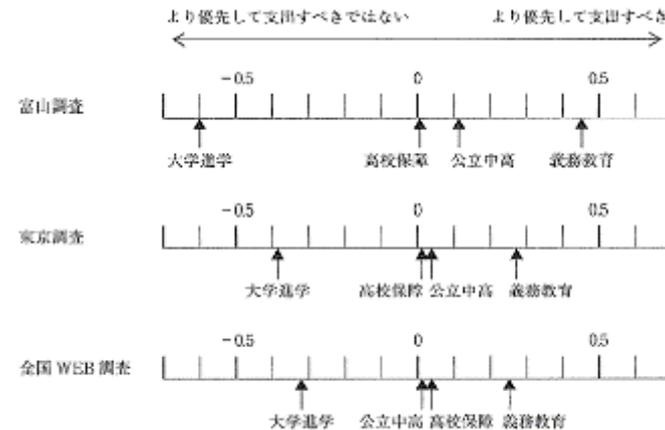


図3-3 一対比較の結果(教育領域内)

左の出所) 内閣府2017「科学技術と社会に関する世論調査」

右の出所) 矢野眞和、濱中淳子、小川和孝「教育劣位社会－教育費をめぐる世論の社会学」

Society 5.0の各セクターへの浸透度

- Society 5.0の実現や、関連する研究に携わる各セクターにおいて、Society 5.0はある程度浸透し始めているなど、「Society 5.0時代」へ入りつつあることが示された。
- 一方で、その浸透の広さ・深さは、各セクターや各組織により差がある。

	Society 5.0の浸透状況	根拠データ
企業	<ul style="list-style-type: none"> ● Society 5.0の社会像そのもの、その関連技術のどちらに関しても、2016年以降企業の関心が高まっている。ただし、Society 5.0の社会像そのものに何らかの関心があると考えられる企業は、50社程度と多くはない。 ● 上記の企業には情報・通信業が多い。上場市場（企業規模や歴史の新旧）による傾向は特に認められない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券報告書における関連ワードの出現状況 ● Society 5.0の社会像への関心が示唆された企業例
国立研究開発法人	<ul style="list-style-type: none"> ● Society 5.0やその関連技術について、年度計画において何らかの形で触れている国立研究開発法人（一部、活性化法対象の中期目標管理法人を含む）は増加傾向にあり、その書きぶりから、約2割の法人はSociety 5.0を明確な意識がうかがえる。 ● 上記の法人は、Society 5.0の実現に向けた研究開発などに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立研究開発法人の年度計画における、Society 5.0関連ワードの出現状況 ● Society 5.0実現に向けた取り組み事例
国立大学	<ul style="list-style-type: none"> ● Society 5.0やその関連技術について、年度計画において何らかの形で触れている国立大学は非常に少なく、Society 5.0が大学で強く意識されているとはいえない。 ● 一部、Society 5.0の実現を中心的に担う人材育成や、Society 5.0実現のための研究事業に取り組む大学もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立大学年度計画における、Society 5.0関連ワードの出現状況
府省	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015～2018年度の行政事業において、事業目的・事業概要にSociety 5.0またはその社会像に関連するワードを含み、Society 5.0を明確に志向しているとうかがえる事業は、25程度と多くない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「Society 5.0」及びその社会像に関連するワードを事業目的・概要に含む事業一覧
自治体 ※都道府県・政令指定都市	<ul style="list-style-type: none"> ● 半分程度の都道府県・政令指定都市の総合計画・構想中において、Society 5.0に触れており、程度の差はあるが、これらの自治体には意識が広がっていることがうかがえる。 ● 国の方針に寄らず、自地域の課題を解決する手段としてIoTやAI、ロボットなどの技術を位置づけ、結果的にSociety 5.0に近づきつつある地域も存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 官民データ活用推進計画策定状況 ● Society 5.0実現に関わる自治体の取り組み事例
海外政府 ※一部	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の国・地域（米国、欧州、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、シンガポール、中国）の科学技術の政府の基本文書では、日本のSociety 5.0への言及は確認できない。 ● シンガポール「デジタルネーション」等、Society 5.0に類似する社会像を掲げる国も認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の主要な科学技術政策文書におけるSociety 5.0への言及

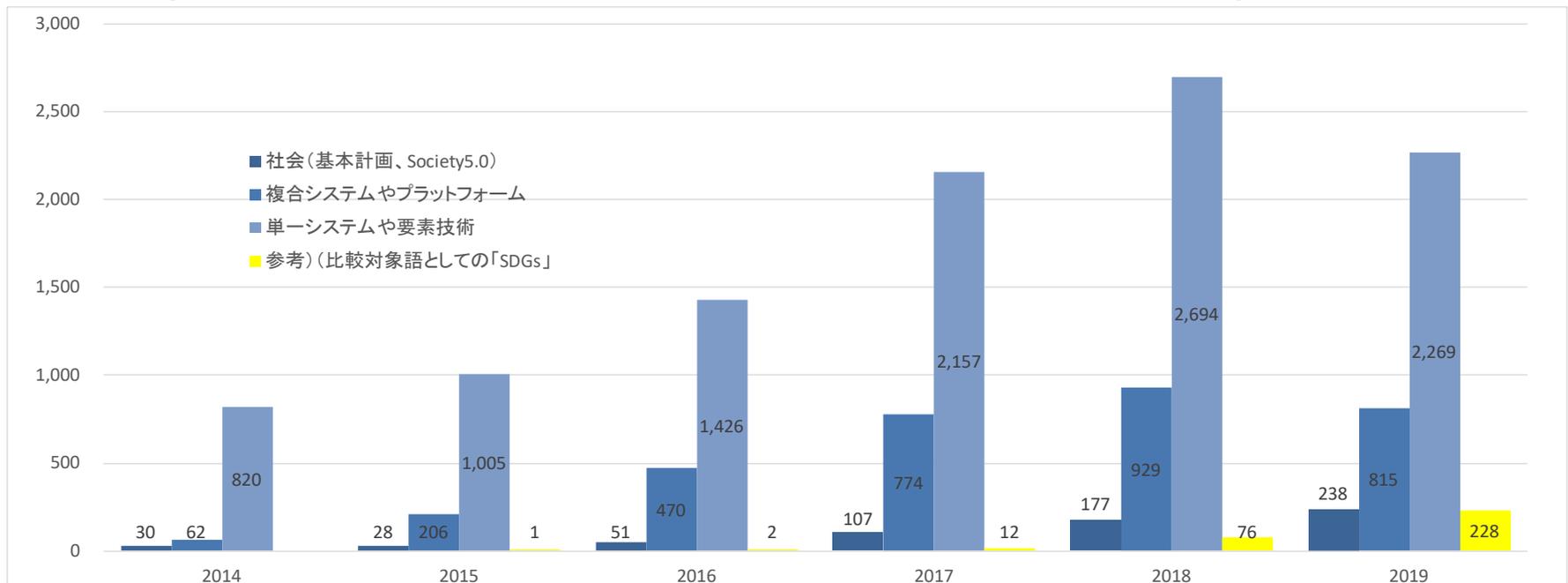
Society 5.0の企業への浸透状況

Society 5.0の関連ワードへの言及数は増加している一方で、その絶対数や言及しているワードの種類から、企業へのSociety 5.0の浸透は一定の進展はあるものの、道半ばであると考えられる。多くの企業がSociety 5.0を構成する新たな要素技術をビジネスの種として取り込もうとしている一方で、それらを統合したシステムや社会像の実現までを自らの事業ドメインとして捉えてはいない、と考えられる。

【調査手法】

- Society 5.0関連ワード（47ワード）を定義し、それを以下の3つの階層に区分。
 1. 社会（基本計画、Society 5.0）
 2. 複合システムやプラットフォーム
 3. 単一システムや要素技術
- 企業（3,665社）の有価証券報告書直近約5年半（2014年～2019年7月決算期）分について、それらワードの出現状況を機械的に検索しカウント。

「Society 5.0」関連ワードの有価証券報告書での出現状況（東証一部、二部、マザーズ、JASDAQ上場の3,665社）



注1：単一種類のワードが複数回登場していても1件と数える。

注2：複数種類のワードが登場していればそれぞれを1件と数える。

出典：企業情報データベース「eol」にて取得したデータを基に三菱総合研究所にて加工

Society 5.0の企業への浸透状況

参考) 2016年～2019年7月(注)提出分までの有価証券報告書上で、「Society 5.0」「人間中心の社会」「超スマート社会」のいずれかに言及がある企業一覧 (3,655社中48社)

上場市場	業種	企業名	
東証一部	建設業	サンヨーホームズ(株)	
		前田建設工業(株)	
		日本道路(株)	
		飛島建設(株)	
	繊維製品	住江織物(株)	
		倉敷紡績(株)	
	化学	日本化薬(株)	
	石油・石炭製品	出光興産(株)	
	非鉄金属	三井金属鉱業(株)	
	電気機器	K O A (株)	
		アルプスアルパイン(株)	
		アルプス電気(株)	
		(株)日立製作所	
		日清紡ホールディングス(株)	
		日本電気(株)	
		情報・通信業	K D D I (株)
			P C I ホールディングス(株)
			T I S (株)
			アドソル日進(株)
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	(株)シーイーシー		
	(株)ブレインパッド		
	(株)電通国際情報サービス		
	日本ユニシス(株)		
	日本電信電話(株)		
	富士ソフト(株)		

上場市場	業種	企業名
東証一部	卸売業	(株)フォーバル
		(株)内田洋行
		新光商事(株)
	空運業	A N Aホールディングス(株)
	不動産業	三井不動産(株)
	サービス業	いであ(株)
		楽天(株)
		(株)サイネックス
		(株)シグマクシス
	(株)メイテック	
東証二部	卸売業	コーア商事ホールディングス(株)
東証マザーズ	精密機器	C Y B E R D Y N E (株)
	情報・通信業	J I G - S A W (株)
		(株)アプリックス
サービス業	(株)F R O N T E O	
JASDAQ	電気機器	シーシーエス(株)
		新コスモス電機(株)
	情報・通信業	ネクストウェア(株)
		(株)クエスト
		(株)ラック
	卸売業	(株)イメージ ワン
	サービス業	(株)F Cホールディングス

(注) 2014年、2015年においてこれらワードへの言及は無い。

Society 5.0の企業への浸透状況

「Society 5.0」「人間中心の社会・超スマート社会」のSociety 5.0の社会像に関するワードのいずれかに言及がある企業は、そのコンセプトを企業ビジョンや経営計画の中に取り込んでステークホルダーへの訴求を志向している。

飛鳥建設【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

『基本戦略

◇ スマートソリューション事業

・保有技術による「ブランディング事業」を拡充し、**Society 5.0（超スマート社会）**の実現に向けた多様なソリューションサービスを提供』

出光興産【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

『同時に、内外にインキュベーション機能を持ち、ベンチャー企業との提携、資本参加の積極的推進により、研究開発を加速するとともに、新たなビジネスを創生していきます。さらに、デジタル技術（ICT）を取り入れ、次世代（**Society 5.0**）のエネルギーインフラ構築と新たなビジネスモデル型事業の開発に取り組みます。』

日清紡ホールディングス【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

『この理念・方針の下、当社グループは、「無線・エレクトロニクス」「オートモーティブ・機器」「素材・生活関連」「新エネルギー・スマート社会」を戦略的事業領域とし、たゆまぬイノベーションを原動力に「既存事業の強化」「研究開発の成果発揮」「M&Aの積極展開」を進めています。

今後は先ず、オートモーティブ及び**超スマート社会**関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。』

シグマクス【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

『当社の経営戦略等につきましては、以下のように定めております。

ミッション：「クライアント、パートナーと共に**Society 5.0**の実現とSDGsの達成に貢献する。」

このミッションに基づき、以下の取り組みを推進します。』

ANAホールディングス【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

『首都圏空港の発着枠拡大や訪日外国人の増加を契機として、世界中のすべてのお客様をダントツの品質でおもてなしをし、グローバルでの知名度を向上させるとともに、CO2排出量の削減を始めとした環境問題への対応や観光立国・地方創生・**超スマート社会（Society 5.0）**の実現等に貢献することによって企業価値を高めていきます。』

参考) アンケート結果

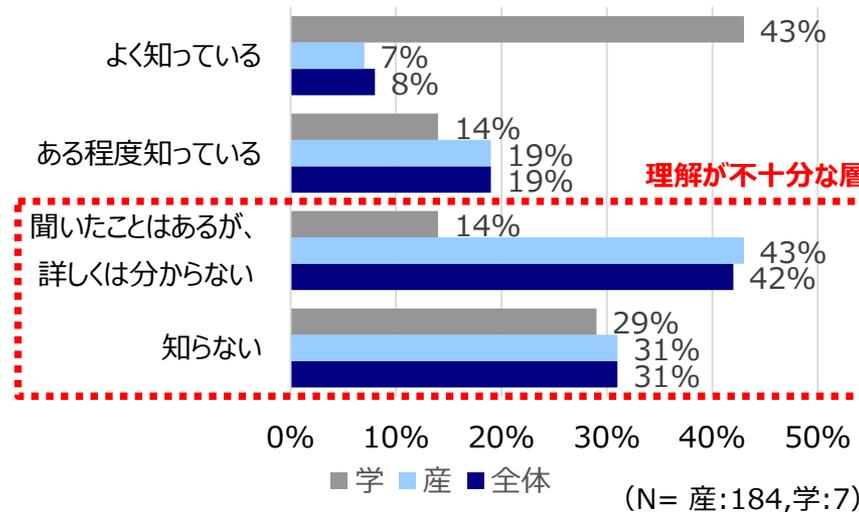
企業におけるSociety 5.0の認知度

- 約7割の民間企業※は、Society 5.0について十分に理解できていない。

(※中部経済連合会会員企業に限る)

- ✓ 特に従業員規模が小さい企業ほどSociety 5.0に対する認知度・理解度が低い。
- ✓ 大学等での認知度は比較的高いが、理解が十分ではない層も存在する。

Q. Society 5.0 という言葉に対するご認識について、お尋ねします。該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)



出典: 一般社団法人中部経済連合会 中部圏5.0の提唱 ～中部圏におけるSociety 5.0の姿と実現に必要な努力～ 2018年2月 を基に (株) 三菱総合研究所にて作成

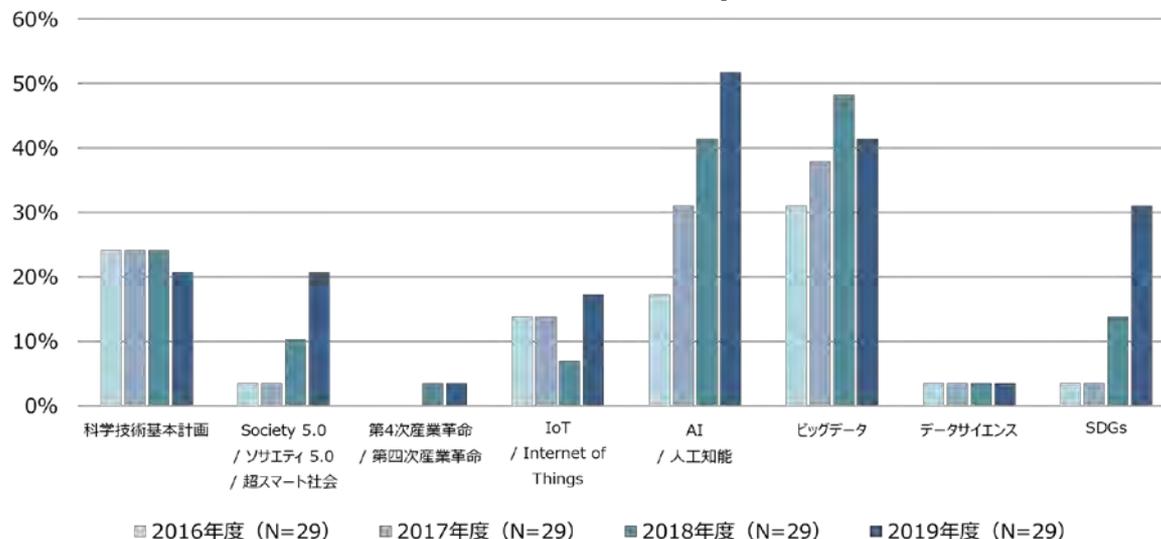
Society 5.0の国立研究開発法人への浸透状況

Society 5.0に年度計画で触れている独立行政法人は急速に増え、要素技術開発においても意識されており、浸透度は高まっているといえる。

研究活動に関わる独立行政法人として、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」の対象法人及び研究開発法人（合計29法人）の年度計画における、Society 5.0関連用語の出現頻度を調査。

- 調査対象とした独立行政法人のうち、約2割の法人が、2019年度の年度計画において「Society 5.0」に触れている。Society 5.0に関わる用語の記載は第5期科学技術基本計画策定以降増えている。
- 農業・食品産業技術総合研究機構など、一部の法人はSociety 5.0の実現を具体的に意識した取り組みを始めている。

国立研究開発法人 年度計画における、Society 5.0関連ワードの出現状況



注1：単一種類のワードが複数回登場していても1件と数える。
注2：活性化法対象法人には、一部中期目標管理法人が含まれる。

出典：各独立行政法人「年度計画」を基に（株）三菱総合研究所にて作成

「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」の対象機関及び研究開発法人（合計29法人）

国立循環器病研究センター	日本医療研究開発機構	国立長寿医療研究センター	理化学研究所	農業・食品産業技術総合研究機構
国立がん研究センター	防災科学技術研究所	情報通信研究機構	国際農林水産業研究センター	森林研究・整備機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	科学技術振興機構	量子科学技術研究開発機構	水産研究・教育機構	日本学術振興会
国立環境研究所	海洋研究開発機構	宇宙航空研究開発機構	土木研究所	建築研究所
国立成育医療研究センター	医薬基盤・健康・栄養研究所	日本原子力研究開発機構	海上・港湾・航空技術研究所	新エネルギー・産業技術総合開発機構
国立国際医療研究センター	国立精神・神経医療研究センター	物質・材料研究機構	産業技術総合研究所	

Society 5.0の国立研究開発法人への浸透状況

参考) 各独立行政法人における「Society 5.0 / 超スマート社会」の記載内容例

<2019年度>

農業・食品産業技術総合研究機構

『研究課題の設定を行う場合には、**Society 5.0**早期実現等の政策ニーズや農業界・産業界の現場ニーズに即して立案する。…』

『農業・食品分野における**Society 5.0**の早期実現を加速化するため、「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」を通じ、地域の個別課題に対応したスマート農業の社会実装に向けた取組等について、専門PO、コミュニケーターが連携して進捗を把握し、必要な助言・指導を行う。』

新エネルギー・産業技術総合開発機構

『I o T、人工知能、ロボット等の第四次産業革命の技術革新により様々な社会課題を解決する**Society 5.0**を実現するとともに、様々なものをつなげる新たな産業システム（Connected Industries）への変革を推進すべく、以下の取組を行う。…』

海洋研究開発機構

『国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 科学的成果の創出を目指す過程で得た機構の知見を用いて、**Society 5.0**を始めとする社会的・政策的な課題の解決と産業の活性化を推進する。』

物質・材料研究機構

『…さらに、センサ・アクチュエータ研究開発センターの運営を通じて、自立型フレキシブルモジュールに向けたセンサ、アクチュエータやその作動機能のための材料・デバイスの高度化を行い、これらの研究要素から、世界を牽引する**Society 5.0**の実現に貢献する。』

理化学研究所

『ICTの利活用による「**超スマート社会**」の実現のため、関係府省、機関及び民間企業との連携等、グローバルな研究体制の下、汎用基盤技術研究、並びに、目的指向基盤技術研究を行う。』

『…平成31年度は、利用の高度化研究として特に、**Society 5.0**に向けて高性能計算（HPC）と人工知能（AI）の融合を目指し、「京」やポスト「京」における機械学習の研究開発を国内外の機関と共同で実施し、高性能システム・ソフトウェア・アルゴリズムを開発する。』

水産研究・教育機構

『…国連持続可能な開発目標（SDGs）、未来投資戦略2018-**Society 5.0**など国内外の重要施策に対応する科学的な取組を推進する。』

Society 5.0の国立研究開発法人への浸透状況

参考) 農業・食品産業技術総合研究機構のSociety 5.0実現に向けた取組

- 「フィジカル(現実)空間とサイバー(仮想)空間を高度に融合することで農業・食品産業に高い価値を創造し、我が国の将来像の実現と成長戦略への貢献」を目指す「Society 5.0 農業・食品版」の実現に取り組む。
- 「Society 5.0 農業・食品版」の実現のため、次の6つの研究課題に重点的に取り組む。
 - 「スマート育種システムの構築と民間活力を生かした品種育成」「生物機能の活用や食のヘルスケアによる新産業の創出」「データ駆動型革新的スマート農業の創出」「農業基盤技術（ジーンバンク、土壌などの農業環境データ）」「輸出も含めたスマートフードチェーンの構築」「先端基盤技術（人工知能、データ連携基盤、ロボット等）」



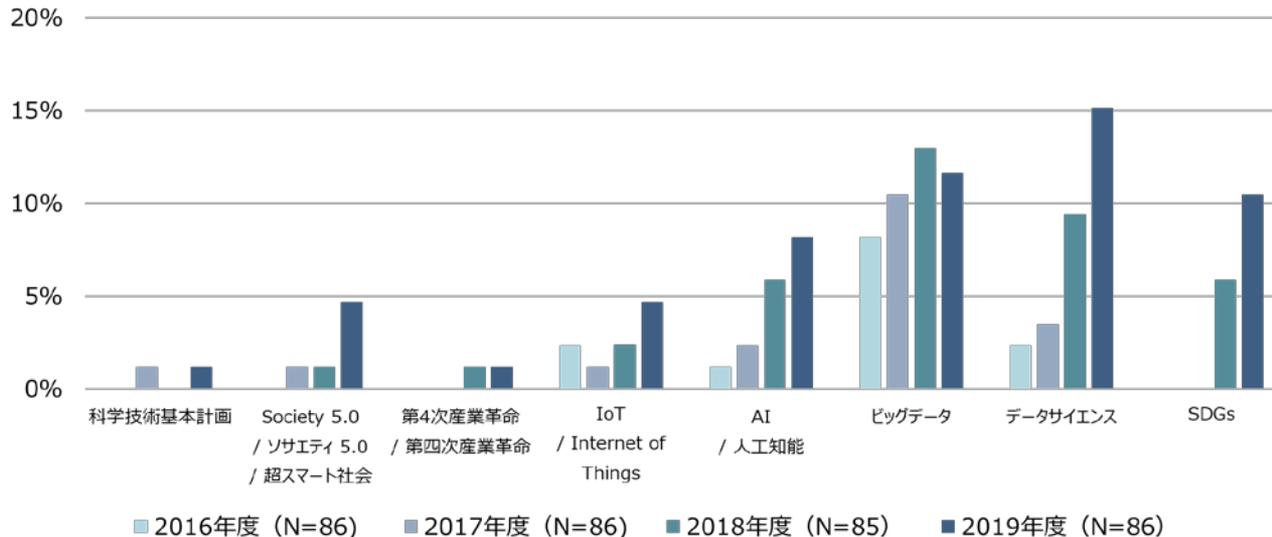
Society 5.0の国立大学への浸透状況

Society 5.0の実現を大学全体の取組として、年度計画で触れている大学はわずか。一部、人材育成・研究開発の観点からSociety 5.0の実現に取り組んでいる大学もある。

国内すべての国立大学（合計86校）の年度計画における、Society 5.0関連用語の出現頻度を調査。

- 「Society 5.0」に何らかの形で年度計画に触れている大学はわずかである（4校/86校）。その文脈は主に、Society 5.0の実現に貢献する人材育成の文脈で触れている。ただし、少しずつではあるが、Society 5.0関連用語の年度計画への出現は増加傾向にある。
- 文部科学省「Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業」「Society 5.0実現化研究拠点支援事業」等の採択を通じて、人材育成・研究開発においてSociety 5.0の実現に向けた取り組みを行う大学もある。

国立大学年度計画における、Society 5.0関連ワードの出現状況



注1：単一種類のワードが複数回登場していても1件と数える。
注2：2018年度は1校のみ年度計画を公開情報として確認不可。

出典：各国立大学「年度計画」を基に（株）三菱総合研究所にて作成

Society 5.0の国立大学への浸透状況

参考) 各大学における「Society 5.0 / 超スマート社会」の記載内容例

<2019年度>

筑波大学

『産学共創プロデューサーを増員し、**Society 5.0**を実現するビジネスを大学が得意とする学際融合研究で解決するM2B2A（Market to Business to Academia）を推進する。』

三重大学

『**Society 5.0**、AI や IoT、さらには数理・データサイエンスや SDGs 等、新たな時代や社会のニーズに対応する教育及びプログラムの展開に向けて、新たなカリキュラムや授業の開発・再編に取り組む。』

岡山大学

『**Society 5.0**の実現と、SDGs達成の推進に向けた、社会に求められる理工系人材の養成に資する工学系教育改革を行う。具体的には、工学部及び環境理工学部を中心として改組を含めた教育カリキュラムの検討を進める。』

名古屋大学

『文部科学省補助事業「**超スマート社会**の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」に採択された『実世界データ演習』を用いる価値創造人材教育の大学連携』において、岐阜大学、三重大学及び広島大学と連携して修士学生及び社会人対象の各プログラムを実施する。』

<2018年度>

山口大学

『**Society 5.0**ではデータサイエンティストの養成が急務とされており、副学長及び理系学部の部局長で構成する将来構想検討部会（理系）での検討をもとに、平成30年度においては、同部会での検討を実装化し、全学的な教育を展開するため、まず、共通教育部門での推進の拠点として大学教育センターの下に「データサイエンス教育推進室」を設置する。』

<2017年度>

島根大学

『**超スマート社会**で主体的な役割を担うための創造性豊かな高度技術者・研究者、及びグローバルな視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材を養成するために、理系大学院（総合理工学研究科、生物資源科学研究科）を統合した「自然科学研究科（仮称）」の設置計画を策定し、学部の学年進行を待たず、平成30年度設置に向けて準備を進める。』

Society 5.0の府省への浸透状況

2015～2018年度の行政事業において、事業目的・事業概要に「Society 5.0」やその社会像の関連ワードを含み、それらを明確に志向しているとうかがえる事業（※）は25事業と、多くない。

（※）あくまでワードを含むかどうかであり、Society 5.0に関連する事業を網羅していない。

2015～2018年度の全府省庁の行政事業レビューデータ（内閣府が整備）において、「Society 5.0」を事業目的・事業概要を含む事業を抽出。合わせて、「超スマート社会」「スマートシティ」等のその社会像の関連ワードを含む事業も抽出。

「Society 5.0」を事業目的・概要に含む事業一覧

No.	事業名	府省庁	予算 (百万円)	開始年度	関連ワードの出現
1	近未来技術の実装推進事業	内閣府	17	2018	
2	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発	総務省	542	2018	
3	地域AI活用普及推進事業	総務省	0	2019	
4	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業 (医療研究開発推進事業費補助金)	総務省	400	2016	
5	次世代人工知能技術の研究開発	総務省	200	2017	
6	卓越大学院プログラム	文部科学省	5605	2018	
7	未来価値創造人材育成プログラム	文部科学省	363	2018	
8	光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)	文部科学省	2200	2018	超スマート社会
9	Society 5.0実現化研究拠点支援事業	文部科学省	700	2018	
10	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	文部科学省	0	2019	
11	WW L (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業	文部科学省	0	2019	
12	次世代の学校教育を担う教員養成機能強化事業	文部科学省	0	2019	
13	基礎学力に課題を抱える児童生徒への支援の充実	文部科学省	0	2019	
14	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備	経済産業省	140	2009	
15	クリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業	経済産業省	3002	2017	
16	新コンテンツ創造環境整備事業 (旧コンテンツ産業新展開強化事業)	経済産業省	428	2019	
17	スマートシティプロジェクト支援事業	国土交通省	0	2019	超スマート社会/スマートシティ
18	省CO2を実現する次世代情報通信ネットワークシステム普及推進事業 (総務省連携事業)	環境省	0	2019	
19	省CO2型広域分散エッジネットワークシステム実用化推進事業 (総務省連携事業)	環境省	0	2019	

Society 5.0の府省への浸透状況

「Society 5.0」の社会像の関連ワードを事業目的・概要に含む事業一覧

No.	事業名	府省庁	予算 (百万円)	開始年度	関連ワードの出現
20	ICTスマートシティ整備推進事業	総務省	246	2014	スマートシティ
21	デジタルトランスフォーメーション推進専門家派遣事業	経済産業省	0	2019	デジタルトランス フォーメーション
22	スマートシティ実証調査	国土交通省	40	2018	スマートシティ
23	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	環境省	0	2019	地域循環共生圏
24	循環型社会形成推進等経費	環境省	101	2001	地域循環共生圏
25	地域循環共生圏構築事業	環境省	120	2016	地域循環共生圏

Society 5.0の自治体への浸透状況

総合計画や構想の中でSociety 5.0に触れ、達成すべき目標として掲げている自治体（都道府県・政令指定都市）は半分程度。

自治体へのSociety 5.0の浸透度を見るために、自治体の総合計画や指針への「Society 5.0」「超スマート社会」のワード出現状況を調査。

- 総合計画等に「Society 5.0」「超スマート社会」の記載を含む都道府県・政令指定都市は32件（都道府県22件、政令指定都市9件）。

	都道府県	政令指定都市
「Society 5.0」記載あり	22	9
「Society 5.0」記載なし	25	11

- 総合計画や類似する指針における「Society 5.0/超スマート社会」の記述のパターン

※総合計画・構想が、科学技術基本計画策定以前に策定されたものも含んでいる。

計画・構想内における「Society 5.0 / 超スマート社会」の記述のパターン	具体例
第5期科学技術基本計画内の記述やSociety 5.0の説明を計画内で紹介しているのみ	青森県（次期青森県基本計画） 『国は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会として、「Society 5.0」の実現をめざしています。』
総合計画から具体的な施策に落とし込まれている	山形県 『社会全体にICT（情報通信技術）が浸透する超スマート社会（Society 5.0）の到来が予想されています。...「緑と心が豊かに奏であい一人ひとりが輝く山形」の実現に向け、長期構想に示す3つの柱を基本にしつつ、これまでの短期アクションプランの成果や、社会経済状況の変化を見据え、次の7つのテーマを設定しました。...』